

1. 産業廃棄物処理施設の設置状況について

〔産業廃棄物行政組織等調査（平成24年度実績）による〕

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、65 政令市
 ②調査内容 産業廃棄物処理施設の設置数

(2) 調査結果の概要

平成25年4月1日現在において許可を受けた産業廃棄物処理施設の数は、全体で20,771施設（前年度20,870施設）となっており、前年度より99施設（前年度比約0.4%）減少している。（表1-1参照）

表1-1 産業廃棄物の処理施設数

区 分	施設数 (平成25年4月1日現在)		平成24年度分		
			新規施設数	変更許可数	廃止施設数
中間処理施設	18,829	(18880)	489	131	510
汚泥の脱水施設	3,125	(3208)	49	11	112
汚泥の乾燥施設（機械）	239	(245)	6	5	10
汚泥の乾燥施設（天日）	78	(99)	0	0	2
汚泥の焼却施設	621	(631)	6	4	17
廃油の油水分離施設	249	(247)	3	2	5
廃油の焼却施設	687	(694)	7	5	18
廃酸・廃アルカリの中和施設	143	(136)	7	3	2
廃プラスチック類の破碎施設	1,813	(1,792)	83	28	43
廃プラスチック類の焼却施設	792	(820)	8	5	37
木くず又はがれき類の破碎施設	9,594	(9,457)	297	61	194
コンクリート固型化施設	38	(33)	6	1	1
水銀を含む汚泥のばい焼施設	9	(10)	0	0	1
シアン化合物の分解施設	124	(130)	3	0	7
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の熔融施設	13	(16)	0	0	3
PCB廃棄物の焼却施設	1	(1)	0	0	0
PCB廃棄物の分解施設	19	(18)	1	0	0
PCB廃棄物の洗浄施設又は分離施設	15	(13)	1	0	0
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	1,269	(1,330)	12	6	58
最終処分場	1,942	(1,990)	16	15	46
遮断型処分場	25	(25)	0	0	0
安定型処分場	1,164	(1,201)	10	7	39
管理型処分場	753	(764)	6	8	7
合計	20,771	(20,870)	505	146	556

注) 1. ()内は前年度の調査結果

①中間処理施設

許可を受けた中間処理施設の施設数は、全体で 18,829 施設となっており、前年度との比較では 51 施設（前年度比 0.2%）の減少となっている。内訳は、木くず又はがれき類の破碎施設が 46%、汚泥の脱水施設が 15%、廃プラスチック類の破碎施設が 9%であった。

新規に許可を受けた木くず又はがれき類の破碎施設は 297 施設あり、新規に許可を受けた施設の半分以上を占めている。また、新規に許可を受けた焼却施設は 19 施設であり、前年度と比べて 13 件の減少となった。（経年変化は図 1－1 参照）

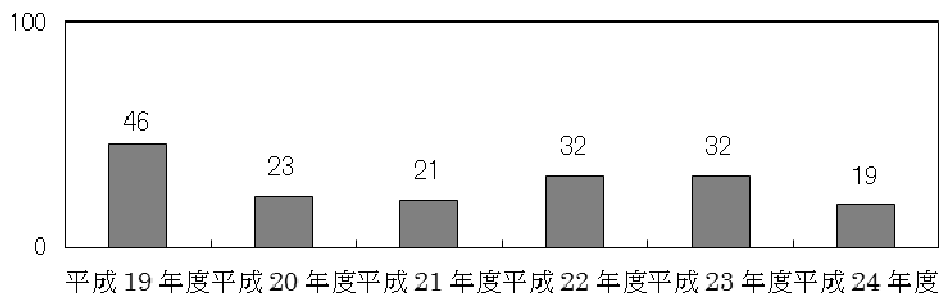
②最終処分場

許可を受けた最終処分場の施設数は、全体で 1,942 施設となっており、前年度との比較では 48 施設の減少となっている。

新規に許可を受けた最終処分場は 16 施設であり、前年度と比べて 5 施設増加となった。（経年変化は図 1－2 参照）

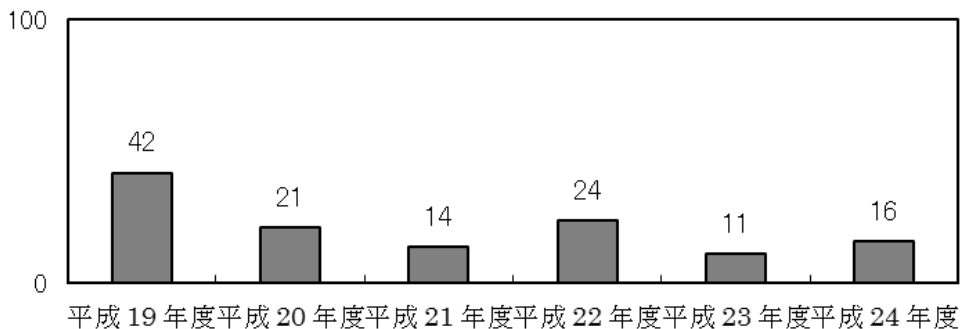
（参考）産業廃棄物処理施設の新規許可件数推移

図 1－1 焼却施設の新規許可件数



注) 焼却施設については「廃プラスチック類」と「その他」など複数の許可を持つ施設も施設数で 1 としているため、表 1－1 の数値とは一致しない。

図 1－2 最終処分場の新規許可件数



2. 産業廃棄物処理業の許可等の状況について

〔産業廃棄物行政組織等調査（平成24年度実績）による〕

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、65 政令市
- ②調査内容 産業廃棄物処理業の許可件数

(2) 調査結果の概要

①産業廃棄物処理業の許可の状況

平成25年4月1日現在における産業廃棄物処理業の許可件数は、前年度より4,126件減少し、206,936件となっている。特別管理産業廃棄物処理業の許可件数は、前年度より515件減少し、22,353件であった。

処理業許可件数が平成23年度以降大幅に減少したのは、平成22年の廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正により、産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたことが主な原因である。

(図2-1、表2-1参照)

図2-1 許可件数の経年変化

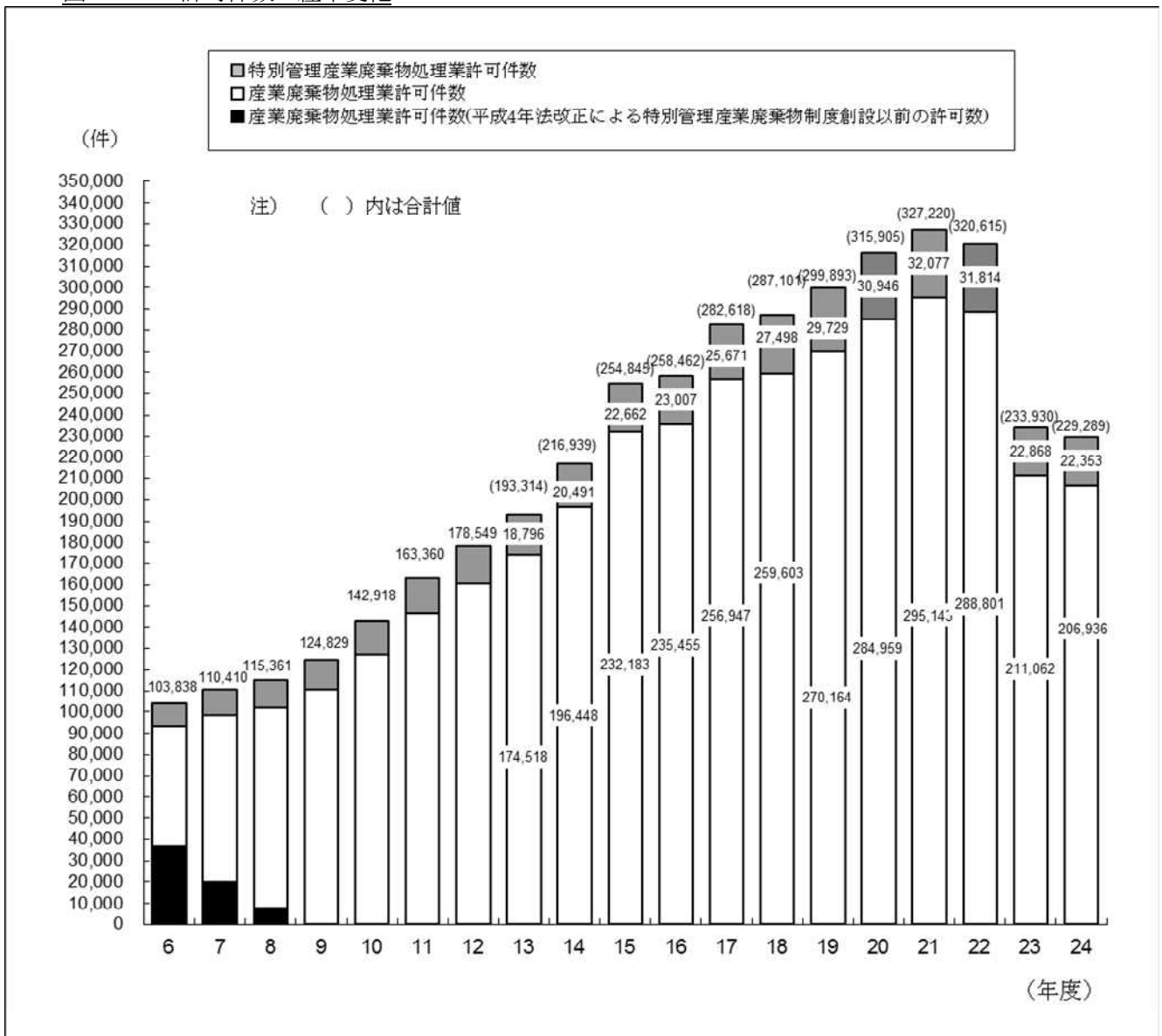


表 2-1 産業廃棄物処理業の許可件数（平成 25 年 4 月 1 日現在）

許 可 件 数		合 計
産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
206,936	22,353	229,289

（内 訳）

（ア）産業廃棄物処理業の許可件数

	許 可 件 数 (平成 25 年 4 月 1 日現在)	平 成 24 年 度	
		新規許可件数	更新許可件数
収 集 運 搬 業	193,459 (197,524)	12,724 (14,786)	20,890 (23,242)
積替あり	8,601 (8,648)	195 (340)	1,218 (1,605)
積替なし	184,858 (188,876)	12,529 (14,446)	19,672 (21,637)
処 分 業	13,477 (13,538)	352 (377)	2050 (2,252)
中間処理のみ	12,564 (12,585)	341 (354)	1935 (2,094)
最終処分のみ	332 (352)	5 (12)	41 (51)
中間・最終	581 (601)	6 (11)	74 (107)
合 計	206,936 (211,062)	13,076 (15,163)	22,940 (25,494)

（イ）特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

	許 可 件 数 (平成 25 年 4 月 1 日現在)	平 成 24 年 度	
		新規許可件数	更新許可件数
収 集 運 搬 業	21,490 (22,004)	1,191 (1,415)	1,990 (2,174)
積替あり	1,201 (1,197)	39 (41)	110 (125)
積替なし	20,289 (20,807)	1,152 (1,374)	1,880 (2,049)
処 分 業	863 (864)	22 (21)	86 (85)
中間処理のみ	780 (784)	20 (17)	77 (76)
最終処分のみ	56 (52)	2 (3)	5 (6)
中間・最終	27 (28)	0 (1)	4 (3)
合 計	22,353 (22,868)	1,213 (1,436)	2,076 (2,259)

- 注) 1. 許可件数は、複数の許可を持つ業者についてもそれぞれの項目で積算した延べ数である。
 2. () 内は、前年度の調査結果である。

(ウ) 都道府県・政令市等の収集運搬業（積替なし）の許可件数

許 可 件 数 (平成 25 年 4 月 1 日現在)			合 計
	産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
全国計	184,858 (188,876)	20,289 (20,807)	205147 (209,683)
都道府県計	157,006 (150,168)	15,976 (15,368)	172,982 (165,536)
政令市等計	27,852 (38,708)	4,313 (5,439)	32,165 (44,147)

- 注) 1. 都道府県・政令市等の収集運搬業（積替なし）の許可件数である。
 2. 許可件数は、複数の許可を持つ業者についてもそれぞれの項目で積算した延べ数である。
 3. () 内は、前年度の調査結果である。

③産業廃棄物処理業の廃止の状況

平成 24 年度における産業廃棄物処理業の廃止（一部廃止を除く）の届出件数は合計 2,732 件であった。（表 2-2 参照）

表 2-2 産業廃棄物処理業の廃止届出件数（平成 24 年度）

廃 止 届 出 件 数		合 計
産 業 廃 棄 物 処 理 業	特別管理産業廃棄物処理業	
2,063	260	2,323

(内 訳)

	産 業 廃 棄 物	特別管理産業廃棄物
収 集 運 搬 業	1850 (2,155)	239 (334)
積替あり	96 (143)	15 (11)
積替なし	1754 (2,012)	224 (323)
処 分 業	213 (223)	21 (20)
中間処理のみ	194 (199)	21 (19)
最終処分のみ	9 (22)	0 (1)
中間・最終	10 (2)	0 (0)
合 計	2063 (2,378)	260 (354)

- 注) 1. () 内は、前年度の調査結果である。

3. 行政処分等について

[産業廃棄物行政組織等調査（平成 24 年度実績）による]

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、65 政令市
- ②調査内容 行政処分等

(2) 調査結果の概要

平成 24 年度における法第 18 条の報告徴収は 9,704 件（前年度 9,570 件）、法第 19 条の立入検査件数は、191,705 件（前年度 183,832 件）であった。

また、平成 24 年度における行政処分については、法第 14 条の 3 の 2（産業廃棄物処理業の許可取消し）と法第 14 条の 3 による処分（産業廃棄物処理業の停止処分）の合計は 331 件（前年度 334 件）、法第 14 条の 6 による処分（特別管理産業廃棄物処理業の許可取消し・停止処分）の合計は 29 件（同 15 件）、法第 15 条の 3 による処分（産業廃棄物処理施設の許可取消し）と法第 15 条の 2 の 7 による処分（産業廃棄物処理施設の改善命令・停止命令）の合計は 54 件（同 43 件）、法第 19 条の 3 の命令（改善命令）は 49 件（同 37 件）、法第 19 条の 5 の命令（措置命令）は 55 件（同 13 件）、法第 19 条の 6 の命令（措置命令）は 0 件（同 0 件）であった。（表 3-1 参照）

表 3-1 行政処分等の件数（平成 24 年度）

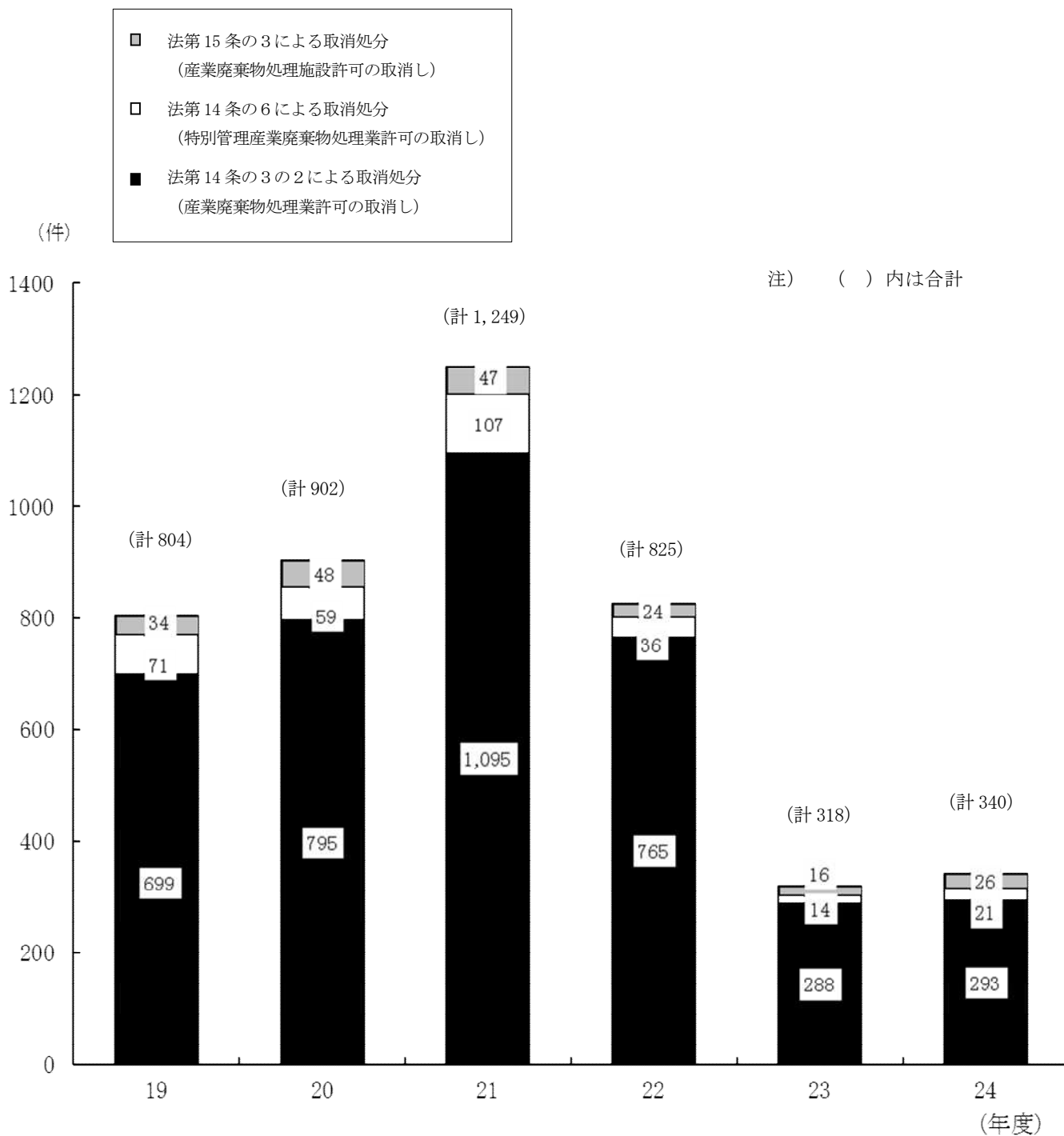
処分等の内容			件数		
立入検査等	法第 18 条の報告徴収		9,704	(9,570)	
	法第 19 条の立入検査		191,705	(183,832)	
管理票に関する 行政指導	法第 12 条の 6 の勧告		5	(8)	
	法第 12 条の 6 に係る指導		135	(185)	
行政処分	処理業	(産業廃棄物処理業)		331	(334)
		法第 14 条の 3 の 2 の処分	許可の取消し	293	(288)
		法第 14 条の 3 の処分	全部停止	33	(42)
			一部停止	5	(4)
		(特別管理産業廃棄物処理業)		29	(15)
		法第 14 条の 6 の処分	許可の取消し	21	(14)
			全部停止	7	(1)
	一部停止		1	(0)	
	処理施設	(産業廃棄物処理施設)		54	(43)
		法第 15 条の 3 の処分	許可の取消し	26	(16)
		法第 15 条の 2 の 7 の処分	改善命令	13	(14)
			停止命令	15	(13)
		事業者等	法第 19 条の 3 による処分	改善命令	49
法第 19 条の 5 による処分	措置命令		55	(13)	
法第 19 条の 6 による処分	措置命令		0	(0)	

注) 1. () 内は、前年度の調査結果である。

【参考資料】

a) 取消処分の推移

図3-1 取消処分件数の経年変化



注) 1. 平成24年度の数値は、都道府県及び政令市に対し24年4月から平成25年3月末までの実績を調査した結果である。

b) 産業廃棄物の許可施設数の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
中間処理施設	19,931	20,613	19,164	19,076	19,444	19,345	19,320	19,147	18,880	18,829
汚泥の脱水施設	6,690	6,666	4,810	4,221	3,935	3,774	3,532	3,383	3,208	3,125
汚泥の乾燥施設（機械）	236	238	242	248	245	244	243	246	245	239
汚泥の乾燥施設（天日）	82	78	73	74	71	70	67	89	99	78
汚泥の焼却施設	650	654	679	691	696	683	680	666	631	621
廃油の油水分離施設	264	265	256	253	258	260	258	265	247	249
廃油の焼却施設	639	635	639	668	691	699	680	675	694	687
廃酸・廃アルカリの中和施設	200	200	186	182	167	149	142	138	136	143
廃プラスチック類の破砕施設	958	1,161	1,286	1,411	1,575	1,649	1,738	1,777	1,792	1,813
廃プラスチック類の焼却施設	1,069	1,076	1,052	1,009	980	983	956	899	820	792
木くず又はがれき類の破砕施設	7,248	7,765	8,135	8,529	9,061	9,056	9,283	9,365	9,457	9,594
コンクリート固型化施設	44	43	40	37	36	36	35	34	33	38
水銀を含む汚泥のばい焼施設	7	8	8	8	8	8	8	8	10	9
シアン化合物の分解施設	225	216	194	182	177	161	151	135	130	124
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の 溶融施設	—	—	—	—	—	14	16	16	16	13
PCB廃棄物の焼却施設	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
PCB廃棄物の分解施設	15	18	16	17	20	19	17	17	18	19
PCB廃棄物の洗浄施設	7	13	16	13	13	11	11	12	13	15
その他の焼却施設	1,597	1,577	1,532	1,533	1,511	1,529	1,503	1420	1330	1269
最終処分場	2,490	2,478	2,335	2,205	2,253	2,199	2,157	2047	1,990	1,942
遮断型処分場	35	33	33	33	32	32	32	25	25	25
安定型処分場	1,494	1,484	1,413	1,382	1,361	1,326	1,283	1244	1201	1164
管理型処分場	961	961	889	880	860	841	842	778	764	753
合計	22,421	23,091	21,499	21,281	21,697	21,544	21,477	21,194	20,870	20,771

c) 都道府県別の産業廃棄物処理施設の設置状況（平成25年4月1日現在）

都 道 府 県	中間処理施設	うち焼却施設	最終処分場
北海道	1,317	138	310
青森県	477	81	20
岩手県	437	51	36
宮城県	425	40	25
秋田県	293	34	24
山形県	308	67	23
福島県	392	117	71
茨城県	357	123	44
栃木県	304	69	15
群馬県	430	83	36
埼玉県	592	130	3
千葉県	551	138	34
東京都	302	26	5
神奈川県	597	140	14
新潟県	621	133	44
富山県	524	102	32
石川県	194	27	22
福井県	147	50	10
山梨県	137	19	4
長野県	515	64	31
岐阜県	264	42	20
静岡県	918	169	189
愛知県	963	156	108
三重県	527	78	33
滋賀県	185	32	29
京都府	178	24	14
大阪府	299	76	12
兵庫県	604	138	47
奈良県	75	15	14
和歌山県	167	22	10
鳥取県	162	24	14
島根県	207	21	21
岡山県	452	102	40
広島県	512	135	93
山口県	413	109	76
徳島県	182	33	8
香川県	193	32	34
愛媛県	516	89	39
高知県	154	23	14
福岡県	758	126	60
佐賀県	219	34	43
長崎県	352	50	19
熊本県	369	42	35
大分県	312	57	50
宮崎県	299	43	64
鹿児島県	443	41	33
沖縄県	186	25	20
全国計	18,829	3,370	1,942

d) 行政処分等の件数の推移

処分等の内容	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
法第18条 報告徴収	34,621	35,349	33,582	23,425	13,866	15,786	13,777	13,779	9,570	9,704
法第19条 立入検査	129,753	125,332	161,203	180,291	196,144	198,326	198,697	182,544	183,832	191,705
法第12条の6 勸告	0	31	22	6	5	14	1	50	8	5
法第14条の3の2 許可の取消し	607	884	722	732	699	795	1,095	765	288	293
法第14条の3 停止命令	87	72	88	77	72	66	67	53	46	38
法第14条の6 許可の取消し	26	40	33	33	71	59	107	36	14	21
法第14条の6 停止命令	11	9	9	18	6	11	8	10	1	8
法第15条の3 許可取消し	33	21	42	40	34	48	47	24	16	26
法第15条の2の7 改善命令	63	44	38	22	17	24	17	14	14	13
法第15条の2の7 停止命令	54	22	28	18	14	13	16	15	13	15
法第19条の3 改善命令	107	107	100	71	54	40	47	38	37	49
法第19条の5 措置命令	81	85	75	59	55	16	28	30	13	55
法第19条の6 措置命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 産業廃棄物広域認定等に関する状況（平成 25 年度実績）について

（1）産業廃棄物広域認定の実績について

広域的に行うことによって廃棄物の減量その他その適正な処理の確保に資すると認められる廃棄物の処理については、従来、「広域再生利用指定制度」により、製造事業者等による自主回収及び再生利用を推進してきたところであるが、廃棄物の適正処理をより一層促進させるため、平成 15 年 12 月に従来の広域再生利用指定制度をより強化する形で「広域認定制度」が創設された。平成 25 年度における広域認定対象産業廃棄物ごとの回収量及び平成 25 年度における認定数は次に示すとおりである。

表 4-1 産業廃棄物広域認定業者回収量（平成25年度実績）

対象産業廃棄物	回収量 (t)		認定数	
石膏ボード、石膏製品	315,746	(301,410)	2	(2)
窯業系サイディング	32,843	(30,731)	4	(5)
事務機器、情報通信機器又は情報処理機器	51,949	(46,685)	31	(35)
軽量気泡コンクリート	1,670	(1,989)	3	(3)
工業用研削砥石	574	(553)	5	(5)
鋳物砂	16,685	(16,778)	1	(1)
ロックウール	909	(748)	5	(6)
グラスウール	207	(184)	4	(4)
パーティクルボード	783	(1,522)	6	(6)
けい酸カルシウム板及びゾノライト系けい酸カルシウム	561	(466)	4	(4)
木毛セメント板	0	(0)	1	(1)
押出し発泡ポリスチレン	6,608	(5,800)	4	(4)
発泡スチロール	56	(67)	1	(1)
ポリオレフィン床材	0	(0)	2	(3)
金属樹脂複合板	44	(63)	2	(2)
木粉入樹脂製成形材	18	(0)	1	(1)
ポリエステル繊維製品（エコホーム）	453	(517)	26	(25)
表面保護フィルム	57	(53)	1	(1)
浸漬型膜分離装置	197	(180)	2	(2)
梱包用バンド	0	(0)	1	(1)
住宅設備機器	7,973	(5,413)	5	(5)
蛍光灯	15	(16)	1	(1)
高輝度放電灯及び紫外線発光放電灯	1	(1)	1	(1)
建築部材	154,564	(121,347)	11	(12)
原動機付自転車及び自動二輪車	625	(158)	17	(17)
FRP 船	305	(527)	1	(1)
小形充電式電池	1,136	(1,207)	1	(1)
密閉型鉛蓄電池、開放型鉛蓄電池、開放型アルカリ蓄電池、電源装置、ハイブリット車両用電池ユニット	19,289	(10,813)	6	(5)

陶器瓦	0	(0)	1	(1)
プラスチック製品	692	(694)	5	(4)
吸収冷温水機、冷却塔、ファンコイルユニット、太陽熱温水器（集熱器）	1,050	(159)	1	(2)
ナイロン6製産業用ネット	0	(0)	1	(1)
透析用監視装置、透析液供給装置及び透析装置	8	(11)	1	(1)
消火器	12,098	(9,939)	1	(1)
UVランプ	2	(1)	1	(1)
マットレス	25	(7)	1	(1)
環境試験器	43	(33)	1	(1)
プレフロアーシステム	119	(111)	1	(1)
発泡プラスチック断熱材	19	(11)	1	(2)
ゴムクローラー	262	(359)	1	(1)
紙製コンクリート型枠用堰板	0	(0)	1	(1)
道路交通安全製品	0	(32)	1	(1)
仮設用照明機器等	23	(23)	1	(1)
ビニル床タイル等	8	(0)	1	(1)
電子部品製造装置	1	(7)	1	(1)
プラスチック製雨樋	0	(7)	1	(1)
農産物低温貯蔵庫	4	(2)	1	(1)
気泡緩衝材等	0	(0)	1	(1)
脱塩ビホース	0	(0)	1	(1)
木質繊維板	0	(0)	1	(1)
ボタン電池	4	(3)	1	(1)
清涼飲料水	6,491	(10,915)	2	(1)
ぱちんこ遊技機	13,183	(9,516)	1	(1)
システムキッチン	1,277	(794)	1	(1)
クリーニング用ハンガー製品	41	(45)	1	(1)
コンクリート製鉄道資材	0	(0)	1	(1)
ナトリウム・硫黄電池	0	(71)	1	(1)
繊維製品	0	(0)	3	(1)
携帯電話	157	(135)	1	(1)
ポリエチレン製の容器	3	(1)	1	(1)
コンクリート製ポール	7,463	(9,206)	1	(1)
フェノール樹脂積層板	357	(327)	1	(1)
ポリエチレンタンク及びポリエチレンコンテナ	0	(1)	1	(1)
プラスチック製店頭什器	0	(0)	1	(1)
超高圧水銀ランプ	1	(0)	1	(1)
真空ポンプ	1	(0)	1	(1)
タイルカーペット	13	(3)	1	(1)
医療・介護用品	346	(81)	1	(1)

カーテン	0	(0)	1	(1)
発煙筒	380	(4)	1	(1)
リチウムイオン電池	0	(-)	1	(-)
陶磁器食器	0	(-)	1	(-)
コンクリート柱	0	(-)	1	(-)
レジンコンクリート	0	(-)	1	(-)
合計	657,339	(589,726)	202	(202)

注) 1. ()内は、前年度の実績である。

注) 2. フェノール樹脂積層板については、前年度の実績値について公表後に誤りが判明したため、修正している。

(2) 産業廃棄物再生利用認定の実績について

産業廃棄物の再生利用を促進するため、生活環境の保全上の支障がなく確実な再生利用を行うことのできる産業廃棄物について、対象産業廃棄物と再生利用の方法を環境大臣が定め、事業者の申請により認定し、処理業の許可及び施設設置の許可を不要とする「再生利用認定制度」が設けられている。平成25年度におけるこの認定制度による再生利用の実績は次のとおりである。

表4-2 産業廃棄物再生利用認定業者再生利用量(平成25年度)

再生利用の内容	再生利用量 (t)	再生品数量 (t)	再生に伴い生じた 廃棄物の数量 (t)	認定 業者数
廃ゴムタイヤに含まれる鉄をセメント原料として使用	48,164 (50,256)	19,033,664 (13,570,172)	0 (0)	19 (19)
廃プラスチック類からコークス及び炭化水素油を製造	1,157 (1,272)	1,060 (1,146)	28 (37)	5 (5)
廃ゴムタイヤその他の廃ゴム製品(ゴムと鉄を原料として製造された加工品が廃棄物となったものに限る。)を鉄鋼の製造の用に供する転炉において溶鉄に再生し、かつ、これを鉄鋼製品の原材料として使用	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
廃肉骨粉(化製場から排出されるものに限る。)に含まれるカルシウムをセメントの原料として使用	15,018 (15,370)	11,873,256 (10,602,156)	0 (0)	14 (16)
鉱物又は鉱物の製錬若しくは精錬を行う工程で生ずる副生成物等を原材料として使用する製鉄の用に供する施設において、金属を含む廃棄物から金属を再生品として得る	78,283 (77,397)	43,718 (42,531)	0 (0)	2 (2)
合計	142,622 (144,295)	—	28 (37)	41 (43)

注) 1. ()内は、前年度の実績である。

2. 廃ゴムタイヤに含まれる鉄をセメント原料として使用する実績及び廃肉骨粉(化製場から排出されるものに限る。)に含まれるカルシウムをセメントの原料として使用する実績については一般廃棄物の実績も含む。

5. 産業廃棄物最終処分場の残存容量等について

〔産業廃棄物行政組織等調査（平成24年度実績）による〕

(1) 最終処分場の残存容量（平成25年4月1日現在）

最終処分場の残存容量は約18,271万m³であり、前年度から約334万m³（約1.8%）減少した。

表5-1 最終処分場の残存容量（平成25年4月1日現在）

(単位: m³)

最終処分場		残存容量
遮断型処分場		9,999 (10,679)
安定型処分場	総数	70,635,076 (68,685,844)
管理型処分場	総数	112,068,866 (117,366,996)
	うち海面埋立	41,493,449 (45,907,030)
計		182,713,941 (186,063,520)

- 注) 1. 法第15条第1項の許可を受けた施設である。
 2. 「海面埋立」は、総数のうちの海面埋立分の内数とする。
 3. () は、前年度の調査結果である。

(2) 最終処分場の残余年数（平成25年4月1日現在）

平成24年度の最終処分量及び平成25年4月1日現在の最終処分場の残存容量から最終処分場の残余年数を推計すると、全国では13.9年であるが、首都圏では6.3年と依然として厳しい状況にある。

表5-2 産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数（平成25年4月1日現在）

区分	最終処分量 (万t)	残存容量 (万m ³)	残余年数 (年)
全国	1,312 (1,244)	18,271 (18,606)	13.9 (14.9)
首都圏	293 (332)	1,833 (1,762)	6.3 (5.3)
近畿圏	177 (176)	2,671 (2,603)	15.1 (14.7)

- 注) 1. 首都圏とは、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県をいう。
 近畿圏とは、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県をいう。
 2. 残余年数=残存容量/最終処分量とする。(tとm³の換算比を1とする)
 3. () 内は、前年度の調査結果である。

(3) 最終処分場の残余年数等の推移

